

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため収益事業については作成していない。

#### (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 玖珂苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設玖珂苑」

「短期入所生活介護玖珂苑」

「通所介護玖珂苑」

「居宅介護支援玖珂苑」

「支援費身障短期介護玖珂苑」

ウ 高森苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設高森苑」

- 「短期入所生活介護高森苑」
- 「通所介護高森苑」
- 「支援費身障短期介護高森苑」
- 「はつらつ教室高森苑」
- 「小規模多機能たかもり苑」
- エ 千束苑拠点（社会福祉事業）
  - 「短期入所生活介護せんぞく苑」
  - 「通所介護せんぞく苑」
- オ 老人保健施設くが拠点
  - 「介護保険施設くが」
  - 「短期入所療養介護くが」
  - 「通所リハビリテーションくが」
- カ 千束苑拠点（公益事業）
  - 「有料老人ホームせんぞく苑」
  - 「コージ - ホ - ムせんぞく」
- キ 保育園拠点（公益事業）
  - 「たかもりこども苑」
- ク 高森苑拠点（公益事業）
  - 「有料老人ホームたかもり苑」
  - 「たかもり喀痰吸引教室」
- ケ 周東苑拠点（公益事業）
  - 「岩国第4地域包括支援センター」
- コ 地域公益推進拠点（公益事業）
  - 「地域公益推進事業」

#### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	202,925,000			202,925,000
建物	1,268,453,857		62,883,207	1,205,570,650
建物附属設備	98,068,520		5,468,202	92,600,318
合計	1,569,447,377		68,351,409	1,501,095,968

#### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

#### 8. 担保に供している資産 該当なし

#### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	202,925,000		202,925,000
建物	2,632,454,920	1,426,884,270	1,205,570,650
建物附属設備	130,567,924	37,967,606	92,600,318
小計	2,965,947,844	1,464,851,876	1,501,095,968
その他の固定資産			
土地	10,100,000		10,100,000
建物	200,391,450	48,407,635	151,983,815
建物附属設備	17,900,550	4,614,723	13,285,827
構築物	34,569,450	23,316,171	11,253,279
医療用器械備品	7,075,515	7,075,498	17
車輛運搬具	85,989,226	78,264,946	7,724,280
器具及び備品	424,771,956	342,361,111	82,410,845
小計	780,798,147	504,040,084	276,758,063
合計	3,746,745,991	1,968,891,960	1,777,854,031

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	215,103,672		215,103,672
合計	215,103,672		215,103,672

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記(本部会計拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 本部会計拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	318,600	159,637	158,963
合計	318,600	159,637	158,963

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(玖珂苑拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）によっている。
  - 満期保有目的の債券以外の有価証券
    - 1. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
    - 2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - 無形固定資産
    - 残存価額を零とする定額法によっている。
  - リース資産
    - 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - 賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。
  - 徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- (2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 玖珂苑拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 玖珂苑拠点（社会福祉事業）
    - 「介護老人福祉施設玖珂苑」
    - 「短期入所生活介護玖珂苑」
    - 「通所介護玖珂苑」
    - 「居宅介護支援玖珂苑」
    - 「支援費身障短期介護玖珂苑」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	379,482,729		17,731,419	361,751,310
建物附属設備	16,637,467		1,889,331	14,748,136
合 計	396,120,196		19,620,750	376,499,446

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	757,753,000	396,001,690	361,751,310
建物附属設備	27,094,800	12,346,664	14,748,136
小 計	784,847,800	408,348,354	376,499,446
その他の固定資産			
建物	350,000	349,999	1
構築物	6,744,500	5,460,895	1,283,605
車両運搬具	26,100,620	20,971,957	5,128,663
器具及び備品	94,995,776	69,521,667	25,474,109
小 計	128,190,896	96,304,518	31,886,378
合 計	913,038,696	504,652,872	408,385,824

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,602,256		56,602,256
合 計	56,602,256		56,602,256

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記(高森苑拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 高森苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙)3( )

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

高森苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設高森苑」

「短期入所生活介護高森苑」

「通所介護高森苑」

「支援費身障短期介護高森苑」

「はつらつ教室高森苑」

「小規模多機能たかもり苑」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	171,825,000			171,825,000
建物	293,702,586		19,352,768	274,349,818
建物附属設備	69,597,990		2,277,396	67,320,594
合計	535,125,576		21,630,164	513,495,412

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	171,825,000		171,825,000
建物	775,299,650	500,949,832	274,349,818
建物附属設備	84,048,124	16,727,530	67,320,594
小計	1,031,172,774	517,677,362	513,495,412
その他の固定資産			
建物	350,000	349,999	1
構築物	20,563,500	12,928,436	7,635,064
車両運搬具	29,734,371	28,987,692	746,679
器具及び備品	160,368,428	125,342,953	35,025,475
小計	211,016,299	167,609,080	43,407,219
合計	1,242,189,073	685,286,442	556,902,631

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,104,639		74,104,639
合計	74,104,639		74,104,639

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(せんぞく苑拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) せんぞく苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

千束苑拠点(社会福祉事業)

「短期入所生活介護せんぞく苑」

「通所介護せんぞく苑」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,100,000			31,100,000
建物	198,760,280		6,329,600	192,430,680
合計	229,860,280		6,329,600	223,530,680

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	31,100,000		31,100,000
建物	270,495,750	78,065,070	192,430,680
小計	301,595,750	78,065,070	223,530,680
その他の固定資産			
建物			
建物附属設備			
構築物			
車両運搬具	14,526,935	13,275,262	1,251,673
器具及び備品	86,499,723	85,161,497	1,338,226
小計	101,026,658	98,436,759	2,589,899
合計	402,622,408	176,501,829	226,120,579

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,576,907		14,576,907
合計	14,576,907		14,576,907

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記(老人保健施設くが拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）によっている。
  - 満期保有目的の債券以外の有価証券
    - 1. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
    - 2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - 無形固定資産
    - 残存価額を零とする定額法によっている。
  - リース資産
    - 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - 賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。
  - 徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- (2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 老人保健施設くが拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 老人保健施設くが拠点（社会福祉事業）
    - 「介護保険施設くが」
    - 「短期入所療養介護くが」
    - 「通所リハビリテーションくが」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	396,508,262		19,469,420	377,038,842
建物附属設備	11,833,063		1,301,475	10,531,588
合計	408,341,325		20,770,895	387,570,430

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	828,906,520	451,867,678	377,038,842
建物附属設備	19,425,000	8,893,412	10,531,588
小計	848,331,520	460,761,090	387,570,430
その他の固定資産			
建物	350,000	349,999	1
建物附属設備			
構築物	5,586,500	4,465,732	1,120,768
車両運搬具	11,862,300	11,631,705	230,595
医療用器械備品	7,075,515	7,075,498	17
器具及び備品	68,079,490	49,555,978	18,523,512
小計	92,953,805	73,078,912	19,874,893
合計	941,285,325	533,840,002	407,445,323

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,755,320		55,755,320
合計	55,755,320		55,755,320

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記(千束苑(公益)有料拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 千束苑(公益)有料拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

千束苑拠点(公益事業)

「有料老人ホームせんぞく苑」

「コージ - ホ - ムせんぞく」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			
小計			
その他の固定資産			
土地	10,100,000		10,100,000
建物	133,479,250	33,663,891	99,815,359
建物附属設備			
構築物			
車両運搬具	2,415,000	2,414,999	1
器具及び備品	12,419,110	11,643,121	775,989
小計	158,413,360	47,722,011	110,691,349
合計	158,413,360	47,722,011	110,691,349

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,982,389		10,982,389
合計	10,982,389		10,982,389

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記(高森苑(公益)保育拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 高森苑(公益)保育拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

保育苑拠点(公益事業)

「たかもりこども苑」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			
小計			
その他の固定資産			
建物	23,961,000	6,613,236	17,347,764
建物附属設備			
構築物			
車両運搬具			
器具及び備品	311,325	311,324	1
小計	24,272,325	6,924,560	17,347,765
合計	24,272,325	6,924,560	17,347,765

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	202,050		202,050
合計	202,050		202,050

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(高森苑(公益)有料拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 高森苑(公益)有料拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

高森苑拠点(公益事業)

「有料老人ホームたかもり苑」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			
小計			
その他の固定資産			
建物	40,983,200	6,912,499	34,070,701
建物附属設備	17,900,550	4,614,723	13,285,827
構築物	1,674,950	461,108	1,213,842
車両運搬具			
器具及び備品	1,353,984	505,747	848,237
小計	61,912,684	12,494,077	49,418,607
合計	61,912,684	12,494,077	49,418,607

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,043,420		1,043,420
合計	1,043,420		1,043,420

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(周東苑(公益)拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 周東苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

周東苑拠点(公益事業)

「岩国第4地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			
小計			
その他の固定資産			
建物	918,000	168,012	749,988
建物附属設備			
構築物			
車両運搬具	1,350,000	983,331	366,669
器具及び備品	425,520	159,187	266,333
小計	2,693,520	1,310,530	1,382,990
合計	2,693,520	1,310,530	1,382,990

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,836,691		1,836,691
合計	1,836,691		1,836,691

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(地域公益推進(公益)拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込額として計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 地域公益推進拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

地域公益推進拠点(公益事業)

「地域公益推進事業」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項  
該当なし